

ヒューストン日本商工会 定例講演会  
**米国の政治・社会・金融・経済動向**  
 ~What's up 2024：選挙・高金利・技術革新

2024年は、11月5日に4年に一度の米国大統領選、また連邦議員選が行われる政治、選挙イヤーです。1月17日の定例講演会は、みずほ銀行ワシントンD.C.駐在員事務所の石原 亮所長を講師にお迎えし、米国の政治、社会、金融、経済の幅広いテーマについて解説頂きました。ワシントンD.C.目線のパワフルなご講演に圧倒されるあつという間の1時間でした。本稿では石原様のご講演内容のハイライトを紹介します。

＜高まる地政学リスク、企業は多様化投資でリスク低減＞

2024年、金融市場・投資機会にとっての落とし穴は地政学リスクにある(図1)。具体的にどのようなリスクがあるか。1つは紛争や政治の不確実性が高まることによって、投資が抑制されることだ。また、リスクを分散するために、例えばサプライチェーンの構築、維持に二重に投資する必要が生じ、企業にはコスト高となってしまう。

2つ目は世界中で行われる選挙の結果で生じる政策の変更である。世界経済全般が落ち込む中、現職・与党は不利な環境にある。仮に政権が交替すれば、特に政策変更の影響を受けやすい金融やエネルギー、製薬業界など規制産業は、コスト増に直面しうるので、新規投資を躊躇する。

こうしたリスクの高まりに対し、大企業は事業や取引先の多様化を図ることでリスクを低減しようとする。一方、意思決定、実行に時間がかかるようになるため、中小企業にとって大企業以上の早い判断、早い撤退ができるかが商機獲得のカギとなる。

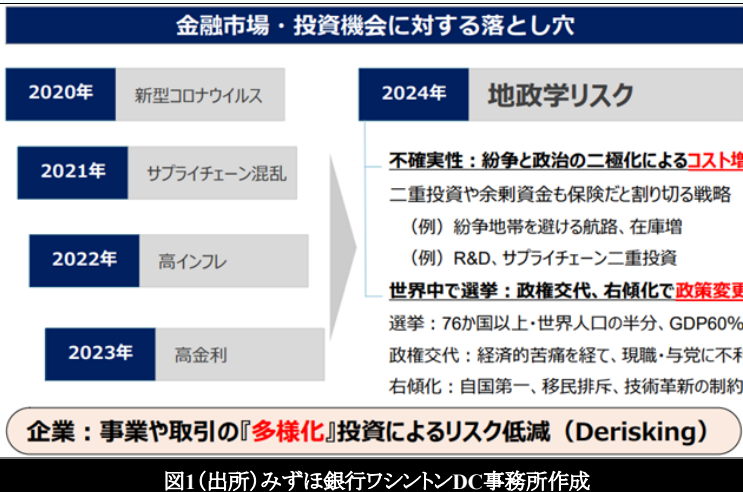


図1(出所) みずほ銀行ワシントンDC事務所作成

＜内憂外患の一年＞

米国の2024年は内憂外患の一年になる。まず米国内では、国の統治能力に不安が募る。連邦議会の民主、共和両党の議席が拮抗する中、特に選挙の年には各議員が自身の選挙に有利になるよう不規則な行動をとりがちで、法案成立の不透明性が高まる。例えば、2024会計年度の政府支出を可能とするつなぎ予算は3月上旬までは持つものの、その後は不透明だ。また、選挙の後、果たして混乱なく政権移行がなされるのか、僅差の選挙結果となって判断が司法に持ち込まれた際に、保守派の判事が多数を占める最高裁でどのような判断が下されるのかなど、政治をめぐる懸念は尽きない。

米国外の情勢にも不安が尽きない。欧州—アジア間の大動脈である紅海の紛争はサプライチェーンの寸断、サステナブルコストを企業に強いる。大統領選挙後、米国の目がより国内、ビジネスに向けば、世界各地の紛争の抑止力も減退。ウクライナ情勢も危険な状態だ。米国は既にサイバー空間でイランと実質的な戦争状態にあり、企業も標的になっている。

＜テキサス州やフロリダ州で経済好調＞

金融市場を揺るがす事象を影響度と可能性の高さで整理した(図2)。影響度も可能性も高いものが右上にある「破綻懸念」。財政支出が膨らみ、金利が上がる、というのが金融市場の大いなる心配である。



一方、図左下にある「企業の設備投資減少」懸念については、冒頭の通り地政学リスクによる減少は懸念材料だが、金融市場はそれほど心配していない。コストアップで新たな投資を躊躇するケースもあるだろう。他方、コストを下げるために新たな変化、ビジネスもまた生まれてくるはずだ。

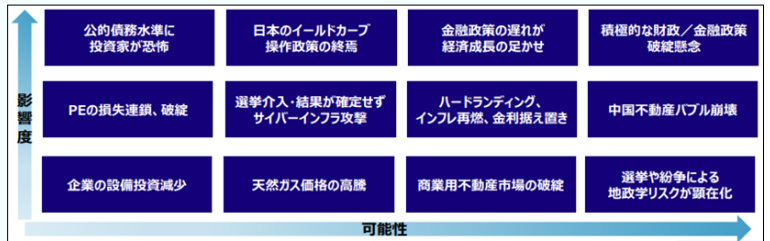


図2(出所) みずほ銀行ワシントンDC事務所作成

実際のところ、米国での新工場建設支出は、米国内での半導体生産増を支援するCHIPS法、インフラ投資雇用法とインフレ抑制法により2010年代の平均の3倍以上に拡大している。米国で最も経済が伸びているのはテキサス州を代表とする南部サンベルト地帯。マウンテンライオンと呼ばれるコロラド州やワイオミング州などにはコスト増のカリフォルニア州から移住者が増加。退職コミュニティが拡大するフロリダ州も好調だ。

投資リスクが高まる一方、これを逆手に取り変化へ商機を見出す人も出てくる。ポイントは儲かるかどうか。例えばESGが大事だからというだけでは投資対象にならない。再エネ投資は価格次第であり、実需の行方次第ではグリーン資源地図が一夜で一変する可能性はある。

＜米国大統領選挙＞

大統領選の勝負はこれからだ。カギの一つは消費者の景況感。まず、実質賃金上昇が続いていることはバイデン政権には好材料である。一方、賃金上昇が物価高心理を相殺するには時間がかかる。またバイデン政権下で、株価は急騰したもの、トランプ前大統領の任期中の同期間と比較すると劣後。所得格差の一層の拡大もバイデン政権には不利に働く。選挙前のガソリン価格も注目点だ。

ロシア、中国、中東から見ると、人権問題や、民主主義の重要性への関心が高いバイデン政権はレッドラインを越えてくる相手。一方、こうした国々にとり、関心事項が人権問題よりもビジネスにあるトランプ前大統領の方が、居心地が良いかも。

大統領選挙後の最重要政策課題は財政均衡。バイデン政権が続く場合、富裕層、大企業などへの増税や炭素税の導入により、グリーン化や育児・経済格差対策への歳出を増やす。一方、トランプ前大統領の場合は、関税と歳出削減(グリーン、海外紛争支援、規制緩和)により個人減税や国境の壁建設などが考えられる。

さらに先の2028年の大統領選を見通す上でのキーワードは州知事。州議会と知事が同じ党派だった州の数は、2010年頃の約半数から、現在41まで増えた。多くの州で知事が政策を実現しやすい環境にある。分断された連邦議会では実績作りが難しく、有権者へのアピールの点で州知事が連邦議員よりも有利な立場にある。

講師：石原 亮(いしはらりょう)

みずほ銀行 ワシントンD.C.駐在員事務所 所長

1993年、現みずほ銀行に入行。前任の国際戦略情報部では海外政府渉外、国際情勢の情報収集や分析を担当。日本・外国政府要人とネットワーク活動に注力。2017年10月にワシントンD.C.駐在事務所初代所長に就任。米国政府へのロビー活動、金融目線での情報発信などワシントンD.C.ならではの多彩な業務に従事。

